

コーポレートガバナンス

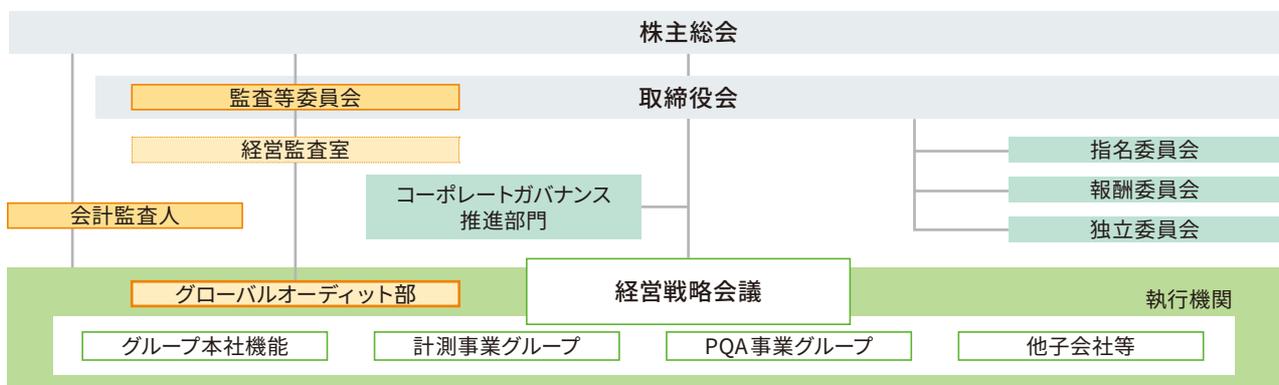
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高めることにより、“利益ある持続的成長”と“企業価値の向上”を目指します。

この目標を実現するために、①株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働して取り組むこと、②透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定がなされること、③適切かつタイムリーな情報開示を行うこと、を目的として、コーポレートガバナンスの体制と仕組みを整備するとともに、その充実・強化に継続して取り組みます。

■ コーポレートガバナンス体制

体制図



当社は、監査監督機能を強化することを目的に、監査等委員会設置会社を選択しています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。

取締役9名のうち、5名は業務執行を行わない取締役で構成されています（うち、4名は独立社外取締役）。なお、2018年度の社外取締役の取締役会への出席率は98%でした。

取締役会の機能を補完し、説明責任をより明確にするため、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。また独立委員会は、社外取締役全員で構成され、筆頭独立取締役を互選し、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進する場となっています。

コーポレートガバナンス

■ 2019年6月26日現在 取締役と各委員会の構成

地位	独立役員	氏名	指名委員会	報酬委員会	独立委員会	監査等委員会
代表取締役		濱田 宏一	○	○		
取締役		窪田 顕文	○	○		
取締役		新美 眞澄				
取締役		島 岳史				
社外取締役	☆	関 孝哉	◎	○	◎	
社外取締役	☆	青木 和義	○	◎	○	
社外取締役(監査等委員)	☆	五十嵐 則夫	○	○	○	◎
社外取締役(監査等委員)	☆	清水 恵子	○	○	○	○
取締役(常勤監査等委員)		谷合 俊澄				○

☆独立役員 ◎委員長 ○委員

■ 取締役の選任理由

非業務執行取締役

(社外取締役)

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
関 孝哉	グローバルなコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識、ならびに当社の監査等委員である取締役として得た知識、経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役 立正大学経営学部教授
青木 和義	上場企業の会計財務部門の責任者を務め、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、グローバル・ビジネスに関する豊富な経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	
五十嵐 則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、ならびに上場企業における社外監査役等としての経験等に基づいた経営に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
清水 恵子	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、情報セキュリティ等の監査資格を持ち幅広い知見を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	清水公認会計士事務所所長 帝京大学経済学部経営学科教授

(社内取締役)

谷合 俊澄	コーポレート総括としてグループ経営管理を担当し、経営企画、コーポレートガバナンス、コンプライアンスに関する幅広い知識と経験を有していることに加え、取締役として当社の経営に関して豊富な経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
-------	--

業務執行取締役

氏名	選任理由
濱田 宏一	当社グループの主力事業である計測事業部門で商品開発および国内外のマーケティング業務に従事し、業界・技術動向を含めた事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は当社の代表取締役社長、グループCEOおよび計測事業グループの責任者としてリーダーシップを発揮し、グローバルに展開する当社グループの事業を牽引しており、取締役として適任と判断しました。
窪田 顕文	当社および海外子会社で経理・財務業務を担当し、現在はCFOならびにコーポレート総括として財務戦略とグループ経営管理を担当しており、財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識と経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
新美 眞澄	当社グループ事業の柱に成長したPQA(プロダクツ・クオリティ・アシユアランス)事業部門で、生産管理、経営企画、海外子会社経営等の業務に従事し、事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在はPQA事業グループの責任者および同業者を担う子会社アンリツインフィビス株式会社の経営者としてリーダーシップを発揮しており、取締役として適任と判断しました。
島 岳史	グローバル・ビジネスに関する幅広い知識と豊富な経験を有し、現在は、グローバル営業総括として、当社グループの主力ビジネスである計測事業の日本を含むグローバル市場の営業統轄ならびにグローバル展開を担っていることから、取締役として適任と判断しました。

コーポレートガバナンス

取締役会の実効性評価

■ 取締役会の実効性評価の方法

コーポレートガバナンス基本方針に掲げている各項目を評価軸として、毎年、取締役会の実効性についてレビューを行い、実効性向上のための施策に取り組んでいます。取締役会の実効性評価は、毎年4～5ヵ月間かけて行っており、まず前年度の課題の再確認と取り組みの状況・改善度合いなどを評価したうえで、当年度の評価方法・評価項目について前年度から変更すべき点があるかどうかの議論から始めています。取締役会での意見交換を通じて、議論を深め、課題を共有し、次年度の取り組みにつなげています。

■ 取締役会の実効性評価の結果

2018年度の主な評価結果は、次のとおりです。

まず、前年度の評価結果を受けた取り組みの状況として、外部のテクニカルアドバイザーを交えて中長期のビジネスを議論したこと、社外取締役への資料提供がより早期に実現できていること、また毎月議案の事前説明会を実施したこと、等が取締役会の議論を深めることにつながっていることを確認しました。

そのほか、経営に係る重要な事項についての建設的な議論および意思決定、ならびに業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認しました。また、取締役会の構成については、グローバルな事業展開と経営体制を充実させていくうえで、適切な社内外の経営人財と人数で構成されていると判断しましたが、昨年度と同様に、さらなる多様性に向けた取り組みの必要性が確認されました。

取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の場での、各取締役の参画や貢献状況について、自己評価も含めて審議しました。その結果、各取締役とも、当社グループの企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解して、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮させ、全員で活発な議論を展開していると判断しました。

一方、実効性をさらに高めていくために優先して取り組むべき主な課題として、次に掲げる提言が得られ、取締役会としてこれらを共有しました。

(1) 取締役会の多様性

引き続き、今後の当社ビジネス分野やそのテクノロジーに関して知見のある社外取締役、または企業経営者として経験のある社外取締役の招聘を検討する。

(2) サステナビリティへの関与

取締役会は、社会のサステナビリティ課題への関与を一層充実していく。

詳細 (WEB)

コーポレートガバナンス
基本方針
コーポレート・ガバナンスに
関する報告書

取締役会の役割については、
コーポレートガバナンス基本方針に記載しています。